

付録

令和4年分 給与所得者の 確定申告のポイント

- 1章 こんな人は所得税の確定申告が必要 208
- 2章 令和4年分の確定申告はここがポイント 212
- 3章 ケース別 こんな人の確定申告はこうする 216

● 付録 ●

1

章

こんな人は所得税の 確定申告が必要

所得税の確定申告とは、1年間の所得金額・所得控除・税額等を記載した確定申告書を、その翌年の2月16日から3月15日までの間に納税地の所轄税務署に提出し、納税をする一連の手続きをいいます。

確定申告をしなければならないのは、所得の合計額から所得控除の合計額を控除した後の金額より求められる所得税額が、配当控除の額等を超えている場合（納税額がある場合）です。そのため、個人事業者などは毎年確定申告をすることになるのですが、給与所得者については年末調整（1年間の税額の精算手続き）を受けているため、通常は確定申告は必要とされません。

しかし、給与所得者であっても他に所得がある場合や医療費控除がある場合など、年末調整だけで課税が完了していないときには、確定申告が必要となります。

1 確定申告を しなければならない場合

次のケースは、確定申告が必要です。

1 その年中に支払いを受ける給与の収入金額が2,000万円を超える人

令和4年中に支払いを受ける給与の収入金額が2,000万円を超える人は、必ず確定申告をしなければなりません。

2 2か所以上から給与の支払いを受けている人

それぞれの給与について源泉徴収はされていても、従たる給与の収入金額と給与所得および退職所得以外の所得金額との合計額が20万円を超えている場合には、確定申告が必要になります。

ただし、次の2つの要件を満たしているときは、確定申告をする必要はありません。

① 給与の収入金額の合計額が、a～kの所得控除の合計額に150万円を加算した金額以下であること

- a 社会保険料控除額
- b 小規模企業共済等掛金控除額
- c 生命保険料控除額
- d 地震保険料控除額
- e 障害者控除額
- f ひとり親控除額
- g 寡婦控除額
- h 勤労学生控除額
- i 配偶者控除額
- j 配偶者特別控除額
- k 扶養控除額

② 給与所得と退職所得以外の所得金額の合計額が20万円以下であること

3 給与の受領は1か所からだけだが、給与以外に所得がある人

1か所のみから給与の支払いを受けており、収入金額が2,000万円以下であったために年末調整

を受けていたとしても、家賃や原稿料など給与以外の所得があった場合には、確定申告が必要になります。

ただし、給与所得と退職所得以外の所得金額の合計額が20万円以下であるときには、確定申告をする必要はありません。

4

同族会社の役員等で、会社から給与以外の支払いを受けている人

同族会社の役員またはその役員と親族等の特殊関係にある人が、その会社から給与のほかに、対価の支払い（貸付金の利子や不動産・動産・営業権その他の資産の賃貸料など）を受けている場合には、確定申告が必要になります。

5

災害減免法の適用により源泉徴収の猶予などを受けた人

災害によって住宅または家財に被害を受けたため、災害減免法の適用を受けて給与等に対する所得税の源泉徴収の猶予または給与等に対する所得税の源泉徴収額の還付を受けた人については、確定申告が必要になります。

6

源泉徴収の規定が適用されない給与の支払いを受ける人

所得税の源泉徴収が行なわれない以下のような給与の支払いを受けている場合でも、所得税の納税額があるときには、確定申告が必要になります。

- ① 家事使用人が受ける給与等
- ② 在日外国公館から支払いを受ける給与等
- ③ 国外で支払いを受ける給与等

7

退職金から20.42%の所得税が源泉徴収された人（源泉徴収では不足する場合）

退職金の支払いを受ける際に、退職所得の受給に関する申告書を提出していない場合には、簡便的に退職金の20.42%が源泉徴収されます。その源泉徴収された金額が、正しく計算した税額よりも少ない場合には、確定申告が必要になります。

【退職所得の金額の求め方】

（収入金額〔源泉徴収される前の金額〕－退職所得控除額）× 1 / 2 = 退職所得の金額

【退職所得控除額の求め方】

勤続年数（＝A）	退職所得控除額
20年以下	40万円×A (80万円に満たない場合は80万円)
20年超	800万円＋70万円×（A－20年）

【退職所得の源泉徴収税額の速算表】

課税退職所得金額(A)	所得税率(B)	控除額(C)	税額＝((A)×(B)－(C))×102.1%
195万円以下	5%	0円	((A)×5%)×102.1%
195万円を超え330万円以下	10%	97,500円	((A)×10%－97,500円)×102.1%
330万円を超え695万円以下	20%	427,500円	((A)×20%－427,500円)×102.1%
695万円を超え900万円以下	23%	636,000円	((A)×23%－636,000円)×102.1%
900万円を超え1,800万円以下	33%	1,536,000円	((A)×33%－1,536,000円)×102.1%
1,800万円を超え4,000万円以下	40%	2,796,000円	((A)×40%－2,796,000円)×102.1%
4,000万円超	45%	4,796,000円	((A)×45%－4,796,000円)×102.1%

また、下記についても確認する必要があります。

①退職手当等が「特定役員退職手当等」に該当するケース

特定役員退職手当等（役員等勤続年数が5年以下である人が支払いを受ける退職金のうち、その年数に対応する退職金として支払いを受けるもの）については、退職金の額から退職所得控除額を差し引いた額が退職所得の金額になります（原則計算の2分の1計算の適用はありません）。

②退職手当等が「短期退職手当等」に該当する場合

短期退職手当等（勤続年数が5年以下である人が、その勤続年数に対応するものとして支払いを受けるもの〈特定役員退職手当等に該当するものを除く〉）については、退職金の額から退職所得控除額を差し引いた額のうち、300万円を超える部分については、原則計算の2分の1計算の適用はありません。

2 確定申告を 納税者の任意としている場合

次のような場合には、確定申告をするかどうかは納税者に任されています。

1 雑損控除、医療費控除、寄附金控除を受ける人

年末調整の対象とならない所得控除（次の①～③）を受けるために、還付申告をすることができます。

- ① 災害、盗難または横領により住宅または家財に損害を受けた場合…雑損控除
- ② 一定額以上の医療費を支出した場合…医療費控除（「セルフメディケーション税制」については220頁を参照）
- ③ 特定寄附金を支出した場合…寄附金控除

2 給与所得者の特定支出控除を受ける人

給与所得者は、特定支出額（通勤費・転居費・研修費・資格取得費・帰宅旅費・勤務必要経費・職務上の旅費）が給与所得控除額の2分の1を超える場合には、年末調整時に確定税額とされた源泉徴収税額の還付を受けるために、還付申告をすることができます。

3 災害減免法で源泉所得税の還付を受ける人

災害等により住宅または家財について損害（その価額の50%以上）を受けた場合には、他の要件を満たすことも必要ですが、災害減免法の規定により所得税額の減免を受けるための申告をすることができます。

4 住宅借入金等特別控除を受ける人

新築住宅または中古住宅の取得もしくは住宅の増改築等をし、住宅借入金等がある場合には、令和4年分の所得税額から住宅借入金等特別控除を受けるための還付申告をすることができます。

5 年途中で退職したため年末調整を受けていない人

年途中で退職し、その後、他の会社に勤務等をしていなかったため、年末調整を受けていない場合には、確定申告により源泉所得税の還付を受けられる可能性があります。

6 退職金から20.42%の所得税が源泉徴収された人（源泉徴収では多すぎる場合）

退職金の支払いを受ける際に、退職所得の受給に関する申告書を提出しなかったため、支払時に20.42%の所得税が源泉徴収された場合には、確定申告により源泉徴収された所得税が還付される可能性があります。

3 非課税所得には どんなものがあるか

所得税は、個人のすべての所得を課税対象にすることを原則としています。

しかしながら、社会的政策や課税技術上の面から、一定のものには所得税を課さないこと（非課税所得）としていますので、これに該当するものは申告不要です。

非課税所得の代表例としては、次のようなものがあります。

- ① 増加恩給、傷病賜金、傷病年金、遺族恩給、遺族年金等
- ② 給与所得者の出張旅費等、通勤手当（一定金額の範囲内）、職務上必要な現物給与
- ③ 国外勤務者の在勤手当（国内勤務に比して利益を受けると認められない部分）
- ④ 生活用動産（家具、什器、衣服等）の譲渡による所得
- ⑤ 心身または資産の損害に対する損害保険の保険金、損害賠償金
- ⑥ 学資として支給される金品
- ⑦ 国等から支給される子育て給付金（学資とし

て支給される金品を除く)

ベビーシッターの利用料に関する助成、認可外保育施設等の利用料に対する助成、一時預かり、病児保育などの子どもを預ける事業の利用料に対する助成、これらの助成と一体として行なわれる助成（例：生活援助、家事支援、保育施設等での副食費および交通費等）

■参考 確定申告書の様式

申告書		確定申告をする際に、必ず作成する書類。第一表と第二表からなる。
分離課税用 (第三表)を 追加		①土地・建物等の譲渡所得がある場合 ②申告分離課税の株式等の譲渡所得がある場合 ③山林所得・退職所得がある場合
損失申告用 (第四表)を 追加		①所得が赤字の場合 ②雑損控除額を所得金額から控除すると赤字になる場合 ③繰越損失額を所得金額から控除すると赤字になる場合

※令和4年分の確定申告から申告書Aは廃止され、申告書Bに一本化され、名称から「B」もなくなります。

令和4年分の確定申告は ここがポイント

1 令和3年分とはここが違う

令和4年度の税制改正では、所得税において、新型コロナウイルス感染症の影響によって、依然として厳しい経済環境にあることを踏まえ、住宅ローン控除の特例の延長等が行なわれました。

また、贈与税の非課税措置の見直しなどが行なわれました。

1 住宅ローン控除の特例の延長等

借入金でマイホームを購入した場合の特別控除に関し、適用期限が令和7年末まで4年延長されましたが、控除率が1%から0.7%へと見直され、控除期間が新築住宅等は原則13年、既存住宅は10年とされました。

適用対象者の所得要件は合計所得金額3,000万円以下でしたが、これが2,000万円以下に引き下げられました。そして、合計所得金額1,000万円以下の者は、令和5年以前に建築確認を受けた家屋について、新築住宅に限り床面積要件が40㎡以上に緩和されています。中古住宅の優良化等を図るために、中古住宅で宅地建物取引業者が一定の増改築等をしたものを買取再販住宅として、借入限度額や控除期間を新築住宅と同じ扱いとしました。

環境性能等が高い良質な住宅に控除限度額の上乗せ措置が講じられる一方で、令和6年以降に建築確認を受け、令和6年7月1日以後に建築された新築住宅（特定居住用家屋）については省エネ

基準に適合することを要件とし、要件を満たさない特定居住用家屋は適用が受けられなくなります。中古住宅に関しては、省エネ基準に適合しなくても令和6年以降も適用が受けられます。

中古住宅の築年数要件（耐火住宅25年以内、非耐火住宅20年以内）について、「昭和57年以後に建築された住宅」として新耐震基準適合住宅に一本化されました。

2 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長等

適用期限が2年延長され、令和5年12月31日までの贈与が対象とされます。非課税限度額は、良質な住宅（耐震、省エネ、バリアフリーのもの）は1,000万円、一般の住宅（良質な住宅以外）は500万円とされます。

また、改正前に中古住宅を取得する場合は、築年数要件（耐火住宅25年以内、非耐火住宅20年以内）を満たす必要がありましたが、改正後は登記簿上の建築日付が昭和57年1月1日以後であれば要件を満たすことになりました。

合計所得金額の要件については改正がありませんでしたので、床面積40㎡以上50㎡未満の場合は1,000万円以下、50㎡以上240㎡以下の場合は2,000万円以下である必要があります。

3 兼業、副業を行なう者の現金主義の採用

シェアリングエコノミー等の新分野の経済活動により、給与所得者が兼業や副業として所得を得ることが増えてきています。この場合、事業所得

を得ている者と比べて、記帳水準があまり高くないことも想定されることから、このような兼業や副業による雑所得を得ている者については、前々年の雑所得に係る収入金額が300万円以下である場合、現金主義による収入と必要経費の計算ができることとされました。

これは令和2年の改正ですが、令和4年分の所得税から対象となります。

この特例を選択する者は、確定申告書に本特例の適用を受ける旨を記載することとされており、それ以外に事前の申請や届出は不要です。

4 多額の雑所得に関する収支内訳書の作成義務

事業所得や不動産所得を得る者は、確定申告の際、収支内訳書を作成する必要がありますが、令和2年の改正前は、雑所得を得る者は、特に作成する必要がありませんでした。

しかし、雑所得であっても、事業所得等とそんな色ない収入を上げるケースもあることから、前々年の雑所得に係る収入金額が1,000万円を超える場合には、令和4年分以降は収支内訳書を作成しなければならないこととされました。

5 雑所得に係る書類の保存義務

令和2年の改正前は、雑所得に係る請求書や領収書など取引に関する書類を保存する義務はありませんでした。

しかし、雑所得を得る者に対する税務調査を効率的に進めるため等の理由から、前々年の雑所得に係る収入金額が300万円を超える場合は、取引に関係する書類を5年間保存することが義務付けられました。

保存が義務付けられる書類は、請求書や領収書その他の書類のうち、現金や預貯金の収入や支出に際して作成されたものとされています。

2 所得税の確定申告書の提出と納税

1 確定申告書の提出先

令和4年分の確定申告書は、令和5年2月16日から3月15日までの間に提出します。

提出先は、提出するときの納税者の住所地を所轄している税務署です。

ここでいう「住所地」とは、生活の本拠地を意味しますから、必ずしも住民登録をしている場所（住民票の住所）と一致するわけではありませんが、特殊な場合を除けば、通常は住民票の住所が住所地になるでしょう。

2 所得税の納付

所得税の納付期間も令和5年2月16日から3月15日までの間です。

税金の納付については、銀行、信用金庫、郵便局、税務署などで収納事務を取り扱っていますので、これらの窓口で納めます。

このほか、e-Taxによる簡単な操作で預貯金口座からの振替により納付するダイレクト納付、インターネットバンキングからの納付、クレジットカードでの納付、コンビニでの納付（QRコードまたはバーコード）と様々な方法があります。

なお、税務署に口座振替による納税の手続きをした場合には、4月の下旬に自動振替により指定口座から納付（引き落とし）されます。

また、税金の納付は一括納付が原則ですが、延納という方法により分割納付も可能です。

① 一般の延納

第3期分の税金を3月15日までに2分の1以上納付した場合、残った税金については5月31日までに納めること（延納）が可能となります。

ただし、この場合、本税のほかに延納税額について所定の率で計算された利子税がかかります。この利子税は、延納税額と併せて納付します。

② 延払条件付譲渡に係る延納

譲渡所得や山林所得になる資産を延払条件付で譲渡した場合には、税務署長の許可を受けることにより5年以内の延納が認められます。

3 期限後の申告や納税

期限を過ぎて確定申告書を提出した場合には、納税額の5%（または10%、15%、20%）の無申告加算税が追加課税されます。

また、税金が納付期限までに納められていないときには、その未納税額について納付期限の翌日から延滞税が課税されます。

3 贈与税の特例のあらましと確定申告

令和4年分の贈与税の確定申告の期間は、令和5年2月1日から3月15日までです。贈与税は、贈与をした人が負担するのではなく、贈与を受けた人が負担する税金です。

そのため、申告期間中に申告書の提出と納税の義務を負うのは贈与を受けた人になります。

贈与税額は、その年中に受けた贈与金額から110万円（基礎控除）を控除した後の金額に税率を乗じて算出された金額です。

贈与を受けた金額が、この基礎控除以内の場合には納付すべき贈与税額は無いので、申告の必要はありません。

なお、基礎控除を超える贈与を受けた場合であっても、贈与税の配偶者控除、相続時精算課税などの特例の適用を受けるときは、贈与税の申告書を提出する際に所定の手続きをとることで、贈与税額がないか、通常の贈与税額に比して少額の税額で済ませることができます。

1 贈与税の配偶者控除

婚姻期間が20年以上の夫婦間で、居住用不動産の贈与または居住用不動産の取得に充てるための金銭贈与が行われたときは、贈与を受けた居住用不動産と金銭との合計額から2,000万円を限度として控除が受けられます。

この規定を適用する際には、次のような要件があります。

- ・金銭の贈与を受けた年の翌年3月15日までに居住用不動産の取得に充てること
 - ・同日までに受贈者の居住の用に供し、かつ、その後も引き続き受贈者の居住の用に供する見込みであること
 - ・同一の配偶者からは一生に1回だけに限られていること
 - ・その適用を受ける旨を記載した贈与税の確定申告書（婚姻期間20年以上を証する書類等所定の書類の添付が必要）を提出すること
- なお、この特例の適用を受けた場合の贈与税額の計算は次のようになります。

$$\text{贈与税額} = (\text{課税価格} - \text{贈与税の配偶者控除} - 110\text{万円}) \times \text{贈与税率}$$

2 相続時精算課税

贈与税は暦年課税ですが、これに代えて贈与者と受贈者とを相対とし、生存期間を集計単位とする相続時精算課税を選択できます。

この規定を適用するには、次の要件を満たす必要があります。

- ・受贈者は贈与者の直系卑属である推定相続人または孫であり、贈与を受ける年の1月1日において18歳以上（令和4年3月31日以前の贈与については20歳以上）であること
- ・贈与者は贈与年の1月1日において60歳以上であること
- ・贈与税の期限内申告書に所定の書類を添付して提出すること

相続時精算課税を選択する際には、熟慮すべき点がいくつかあります。

次に挙げるようなポイントをよく検討してから手続きを進めてください。

- ・一度、相続時精算課税を選択すると、以後は撤回できないこと
- ・暦年課税のときにあった110万円の基礎控除は、当該贈与者についてなくなる
- ・贈与者の死亡時には、相続時精算課税の適用を受けた財産は、その贈与時の価額のままで当該

受贈者が相続したものとして相続税計算に算入されること

なお、この特例の適用を受けた場合の贈与税額の計算は次のようになります。

$$\text{贈与税額} = (\text{課税価格} - \text{特別控除額}) \times 20\%$$

課税価格は、贈与者ごとにその年中において贈与された価額の合計額です。

特別控除額は、2,500万円（前年以前に適用した特別控除額がある場合には、その累積額を控除した後の残額）と、贈与者ごとの贈与税の課税価格とのいずれか低い金額となります。

また、相続時精算課税での住宅取得資金については、贈与者の年齢が60歳未満でも適用されますが、その取得対象とされる住宅等の要件や取得期限・居住期限等、様々な適用要件があることに注意が必要です。

3 住宅取得資金贈与の非課税

令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間において、直系尊属から住宅取得資金（住宅用家屋の新築、取得または増改築等に充てるための金銭）を贈与（死因贈与を除きます）により取得した特定受贈者は、非課税限度額（すでにこの非課税規定の適用を受けている場合には、すでに控除を受けた金額を控除した残額）まで贈与税の課税価格に算入しないことができます。

この住宅取得資金贈与の非課税限度額は、下表のようになっています。

なお、この規定の適用を受ける際には、次の要件等に留意する必要があります。

- ・住宅取得資金の贈与を受けた年の翌年3月15日までに住宅等（住宅用家屋と同時に取得する土地等および新築に先行して敷地の用に供される土地等の取得を含みます）の新築、取得または

増改築等をし、同日までに特定受贈者の居住の用に供しているか、その後遅滞なく居住の用に供することが確実と見込まれること

- ・特定受贈者は、住宅取得資金の贈与を受けた日の属する年の1月1日において18歳以上（令和4年3月31日以前の贈与については20歳以上）であり、当該年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円以下であること（新築等をする住宅用の家屋の床面積が40㎡以上50㎡未満の場合は、1,000万円以下）
- ・特定受贈者は、住宅取得資金を取得したときにおいて国内に住所を有していること（そのときに国内に住所を有していない場合には、別途、所定の要件に当該する者であること）
- ・特定受贈者の配偶者その他特別関係者からの取得等は、この規定の対象から除かれること
- ・家屋の床面積（区分所有の場合には専有部分）は40㎡以上240㎡以下で、家屋の床面積の2分の1以上が専ら居住の用に供されること、その家屋は国内にあること
- ・この規定の適用を受ける旨などを記載した贈与税の期限内申告書を提出すること

中古住宅の取得や増改築の場合には、これら以外にも制限（要件等）がありますから確認が必要です。

「省エネ等住宅」とは、次のいずれかに適合し、住宅性能証明書など一定の書類を贈与税の申告書に添付することにより証明されたものをいいます。

- ①断熱等性能等級4以上もしくは一次エネルギー消費量等級4以上であること
- ②耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）2以上もしくは免震建築物であること
- ③高齢者等配慮対策等級（専用部分）3以上であること

■住宅取得資金贈与の非課税限度額

住宅取得資金の贈与を受けた日	省エネ等住宅	左記以外の住宅
令和4年1月1日～令和5年12月31日	1,000万円	500万円

● 付録 ●

3

章

ケース別 こんな人の 確定申告はこうする

ケース 1

年収2,000万円超のために年末調整を行わなかった人

1 か所から2,000万円を超える給与の支払いを受けている人は、給与の支払先で年末調整がされていないので、確定申告をする必要があります。

なお、2 か所以上から給与の支払いを受けていた場合には、従たる給与の金額と給与所得および退職所得以外の所得金額の合計額が20万円以下であるときは、確定申告をしなくてもよいこととされています。しかし、その年中に受けたすべての給与の金額の合計額が2,000万円を超えているときは、年末調整の有無または給与等以外の所得金額が20万円以下か否かに関係なく確定申告が必要です。

ケース 2

副収入がある人

給与所得者で、アルバイト、家賃、原稿料などの副収入があった場合には、年末調整がされていても確定申告をする必要があります。ただし、令和4年中の給与の金額が2,000万円以下であり、一定の条件を満たしている場合には、確定申告をしなくてもよいことになっています。

この条件の判断は、アルバイト収入があるときには208「確定申告をしなければならない場合」2を、家賃収入や原稿料収入などがあるときには同3を参照してください。

ケース 3

2 か所以上から給与の支払いを受けている人

2 か所以上から給与の支払いを受けている場合には、年末調整がされていても確定申告をする必要があります。

ただし、令和4年中の給与の金額が2,000万円以下であり、一定の条件を満たしている場合には、確定申告をしなくてもよいことになっています。ケース2と同様に、208「確定申告をしなければならない場合」2を参照して、申告が必要か否かを判断してください。

ケース 4

災害減免法で源泉所得税の徴収猶予の適用を受けた人

給与所得者（合計所得金額が1,000万円以下）は、災害（地震や台風など）により自己の所有する住宅や家財について2分の1以上の被害を受けた場合には、災害減免法の適用を受けられます。

災害減免法には、救済措置として給与の支払時に徴収する源泉所得税の猶予や還付、確定申告による所得税の軽減や免除が定められています。

源泉所得税の徴収猶予や還付の適用を受けた人は、確定申告をする必要があります。

なお、災害により被害を受けた場合には、確定申告をして雑損控除の適用を受けることもできますが、災害減免法の所得税軽減・免除と雑損控除は、2つを併用して適用することはできません（選択適用）。

事前に、所得金額と被害額をもとに税額計算をして比較することで、税負担の少ないほうを選択することが可能になります。

【災害減免法の所得税軽減・免除】

災害により、自己の所有する住宅や家財について2分の1以上の被害を受けた場合に適用することができます（合計所得金額が1,000万円以下）。軽減・免除額は次のとおりです。

合計所得金額	軽減・免除額
500万円以下	全額免除
500万円超750万円以下	2分の1を軽減
750万円超1,000万円以下	4分の1を軽減

【雑損控除（所得控除）】

自己または生計を一にする親族の所有する資産について災害、盗難、横領により損失が生じた場合に適用することができます。

控除額は次のとおりです。

- ① 令和4年中の損失のうち、災害関連支出の金額が5万円以下の場合

$$\text{雑損控除額} = \text{損失の金額} - (\text{各種所得金額合計} \times 10\text{分の}1)$$

- ② 令和4年中の損失のうち、災害関連支出の金額が5万円超の場合は、次の金額のうちいずれか多いほうの金額

- a 災害関連支出の金額 - 5万円
- b 損失の金額 - (各種所得金額合計 × 10分の1)

災害減免法による軽減・免除は、所得税には適用されますが、住民税には適用されません。

一方、雑損控除を選択して確定申告をした場合は、住民税においても雑損控除が適用されます。

災害減免法による所得税の軽減・免除を選択した場合には、別途、住民税で雑損控除の申告も行うことをお勧めします。

ケース 5

令和4年中に退職した人

所得税では、退職金は分離課税とされていますので、給与の金額とは無関係に税額計算が行なわれます。

そのため、退職金の受領時に支払者に対し「退職所得の受給に関する申告書」を提出し、源泉徴収手続きを経ることで所得税の課税関係は完了してしまいますので、退職金を対象とする確定申告は行なわないのが一般的です。

この退職金を対象とする所得税の源泉徴収をもう少し詳しく説明すると、次のとおりです。

- ① 受給者が「退職所得の受給に関する申告書」を支払者に提出していれば分離課税による正しい税額が徴収される
 - ② 提出しなかった場合には支払金額の20.42%を所得税として源泉徴収される
- ②のケースは少ないと思われますが、②による源泉徴収があった場合には、ほとんどが正しい税額より徴収税額のほうが多いはずですので、確定申告により還付を受けることができます。

ケース 6

一般の医療費控除を受ける人

令和4年中に10万円を超える医療費を支払っている人は、10万円を超える部分の金額を医療費控除として令和4年の所得金額から控除することができます。

ただし、医療費を補填する保険金等を受け取っているのであれば、その金額は支払った医療費の金額から控除されます。

なお、医療費の金額が10万円以下であっても、医療費控除を受けられることがあります。次の計算式に各金額をあてはめて確認してください。

$$\text{医療費控除の金額} = \text{その年中に支払った医療費の金額} - \text{医療費を補填するための保険金の受領額} - \text{「合計所得金額} \times 5\% \text{」と「10万円」のいずれか少ない金額}$$

●ケース2の記載例

金額等	給与	区分	①	6500000
	公的年金等		②	
	雑業務	区分	③	7000000
	その他	区分	④	
	総合譲渡	短期	⑤	
	長期	⑥		
	一時	⑦		
金額等	給与	区分	⑧	4760000
	公的年金等		⑨	
	雑業務		⑩	5000000
	その他		⑪	
	⑦から⑪までの計		⑫	5000000
	総合譲渡・一時		⑬	
	⑫+⑬		⑭	
	⑧から⑫までの計+⑭		⑮	5260000

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
給与	給料	(株)〇〇商事	6,500,000	271,500
雑	原稿料	(株)△△出版	700,000	71,470
			⑭ 源泉徴収税額の合計額	342,970

【添付書類】
不要

●ケース4の記載例(雑損控除を適用する場合)

金額等	給与	区分	①	9000000
	公的年金等		②	
	雑業務	区分	③	
	その他	区分	④	
	総合譲渡	短期	⑤	
	長期	⑥		
	一時	⑦		
金額等	給与	区分	⑧	7050000
	公的年金等		⑨	
	雑業務		⑩	
	その他		⑪	
	⑦から⑪までの計		⑫	
	総合譲渡・一時		⑬	
	⑫+⑬		⑭	
	⑧から⑫までの計+⑭		⑮	7050000
雑損控除	⑮	2310000		

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
給与	給料	(株)〇〇商事	9,000,000	564,100
			⑮ 源泉徴収税額の合計額	564,100

○ 雑損控除に関する事項 (26)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
火災	4.4.10	住宅・家財
損害金額	8,000,000	円
保険金などで補填される金額	5,000,000	円
差引損失のうち災害関連支出の金額		円

【添付書類】
災害関連支出の領収書等

なお、医療費控除を受ける際には、次のような点に留意する必要があります。

1 誰のための医療費か

その支払いが自己または生計を一にしている親族のための医療費なら認められます。この「親族」とは、配偶者、6親等内の血族、3親等内の姻族をいいます。

「生計を一にしている」が条件とされていますが、同一家屋に起居しているのであれば、明らかに独立した生活をしている場合を除き、生計は一と判断されます。

また、勤務、修学、療養等の都合上、日常の起居を共にできないときでも、それらの余暇には起居を共にすることを常例としている場合や、それらの者に対し常に生活費、学資金、療養費等の送金が行われている場合には、生計は一として判断されます（扶養関係は医療費控除の条件とはされていないので、考える必要はありません）。

いので、考える必要はありません）。

2 生計を一にしている親族かどうかの判定時期

支払った医療費が「生計を一にしている」親族のものかどうかの判定は、その医療費の支払いをしたときの状況により行なわれます。

3 医療費を補填する保険金

次のものが該当します。

- ① 健康保険法等の規定により医療費の支払いの事由を給付原因として支給を受けるもの
- ② 損害保険契約または生命保険契約に基づき医療費の補填を目的として支払いを受ける傷害費用保険金、医療保険金または入院費給付金等
- ③ 医療費の補填を目的として支払いを受ける損害賠償金
- ④ 任意の互助組織から医療費の補填を目的として支払いを受ける給付金

●ケース6の記載例

金額等	給与	区分	①	6500000
	公的年金等	区分	②	
	業務	区分	③	
	その他	区分	④	
	総合譲渡	短期	⑤	
	長期	⑥		
金額等	給与	区分	⑦	4760000
	公的年金等	区分	⑧	
	業務	区分	⑨	
	その他	区分	⑩	
	⑦から⑩までの計	⑪		
	総合譲渡・一時	⑫		
金額等	合	⑬	4760000	
	⑪から⑬までの計	⑭		
金額	雑損控除	区分	⑮	
	医療費控除	区分	⑯	530000

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
給与	給料	(株)〇〇商事	6,500,000	271,500
⑭ 源泉徴収税額の合計額				271,500

【添付書類】
医療費控除の明細書

4 医療費を補填する保険金等にあたらなもの

次のものは該当しません。

- ① 死亡したこと、重度障害の状態となったこと、療養のために労務に服せなかったことに基づく保険金・損害賠償金等
- ② 健康保険法による傷病手当金、出産手当金等
- ③ 見舞金等

5 医療費控除の対象とされる医療費

医療費控除の対象とされる医療費は、支払った医療費のうち、通常必要であると認められているものです。

具体的には、その病状に応じて一般的に支出される水準を著しく超えない部分の金額のうち、次のような医療費の支出です。

- ① 医師、歯科医師による診療または治療の費用
- ② 治療、療養に必要な医療薬品の購入費用
- ③ 病院、診療所または助産所へ支払った入院などの費用
- ④ あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師に支払った施術費用
- ⑤ 保健師、看護師または准看護師による療養上の世話のための費用
- ⑥ 助産師による分娩の介助のための費用
- ⑦ 医師等による診療や治療などを受けるために直接必要とされる、通院費、医師の送迎費、入院の部屋代、食事代等の費用
- ⑧ 指定介護老人福祉施設の施設サービス費用については、要介護認定を受けて指定介護老人福祉施設に入所する者が、介護費に係る自己負担額と食費に係る自己負担額、居住費の自己負担額として支払った額の2分の1に相当する金額

6 医療費控除の対象にならない医療費

次のような費用は対象とはなりません。

- ① 健康診断・美容整形手術のための費用（ただし、健康診断により重大な疾病が発見され、かつ、その診断に引き続きその疾病の治療をした場合には、その健康診断のための費用も医療費

控除の対象とされる）

- ② 医薬品でも、疾病の予防または健康増進のために供されるものの購入費用

7 セルフメディケーション税制

自己の健康の保持増進と疾病の予防のために一定の取組みをしている居住者が、その年中に自己または自己と生計を一にする親族に係る特定一般用医薬品等（いわゆる「スイッチOTC医薬品」と呼ばれる市販薬）の購入費を支払った場合に、当該購入費用を基にして医療費控除額（スイッチOTC医薬品購入費用が12,000円を超える部分の金額が控除額。ただし、88,000円が限度）を計算するという医療費控除の特例制度が「セルフメディケーション税制」です。

セルフメディケーション税制は、一般の医療費控除との選択適用となっていますので、同年中に両方をダブル適用することはできません。

ケース 7 住宅ローン控除の申告をする人

借入金でマイホームを購入した場合には、居住の用に供した年以後の一定期間は、年末の住宅ローン残高に対応して、その年の所得税から一定の金額を控除することができます。これが住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」といいます）といわれているものですが、この制度には所得、床面積、借入期間、居住供用などの適用要件が設けられています（控除額や、これ以外の特別控除については、国税庁ホームページ等で確認してください）。

住宅ローン控除は、適用を受ける初年度（1年目）は、確定申告をする必要があります。

2年目からは、税務署から送付されてくる「給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書」に必要事項を記載し、借入先の銀行等から発行してもらう「住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書」（令和5年1月1日以後に居住の用に供する家屋については不要）を添付して会社に提出または電磁的方法による提供をすることで、年末調整

■一般住宅

居住の年	期間	要件	期間ごと	控除率	税額控除 年限度額
令和元年 10月1日～ 令和2年 12月31日	13年	消費税10%取得 (特別特定取得) 居住の年が令和3年にすれ込んだ 場合であっても、契約が次の期間 に締結されていれば適用可(特例 取得) ①新築(注文住宅)……令和2年 9月30日まで ②分譲住宅、中古住宅の取得、増改 築等……令和2年11月30日まで	1～10年	年末残高等×1%	40万円
			11～13 年	次のいずれか少ない額が控除限度額 ①年末残高等〔上限4,000万円〕×1% ②(住宅取得等対価の額－消費税額)〔上限4,000万円〕 ×2%÷3 (注)この場合の「住宅取得等対価の額」は、補助金お よび住宅取得等資金の贈与の額を控除しないで計算し た金額	
	10年	上記以外	1～10年	年末残高等×1%	40万円
令和3年 1月1日～ 令和3年 12月31日	10年		1～10年	年末残高等×1%	(注)住宅の取得 等が特定取得以 外の場合は20 万円
令和3年 1月1日～ 令和4年 12月31日	13年	下記のいずれかに該当 (1)契約が次の期間内に締結さ れ、消費税10%取得 ①新築(注文住宅)……令和2年 10月1日～令和3年9月30日 ②分譲住宅、中古住宅の取得、増 改築等……令和2年12月1日～ 令和3年11月30日(特別特例取 得) (2)特別特例取得に該当する場合 で、床面積が40㎡以上50㎡未 満の住宅の取得(特例特別特例取 得)	1～10年	年末残高等×1%	40万円
			11～13 年	次のいずれか少ない額が控除限度額 ①年末残高等〔上限4,000万円〕×1% ②(住宅取得等対価の額－消費税額)〔上限4,000万円〕 ×2%÷3 (注)この場合の「住宅取得等対価の額」は、補助金お よび住宅取得等資金の贈与の額を控除しないで計算し た金額	

■認定住宅

居住の年	期間	要件	期間ごと	控除率	税額控除 年限度額
令和元年 10月1日～ 令和2年 12月31日	13年	消費税10%取得 (特別特定取得) 居住の年が令和3年にすれ込んだ 場合であっても、契約が次の期間 に締結されていれば適用可(特例 取得) ①新築(注文住宅)……令和2年 9月30日まで ②分譲住宅、中古住宅の取得、増改 築等……令和2年11月30日まで	1～10年	年末残高等×1%	50万円
			11～13 年	次のいずれか少ない額が控除限度額 ①年末残高等〔上限5,000万円〕×1% ②(住宅取得等対価の額－消費税額)〔上限5,000万円〕 ×2%÷3 (注)この場合の「住宅取得等対価の額」は、補助金お よび住宅取得等資金の贈与の額を控除しないで計算し た金額	
	10年	上記以外	1～10年	年末残高等×1%	50万円
令和3年 1月1日～ 令和3年 12月31日	10年		1～10年	年末残高等×1%	(注)住宅の取得 等が特定取得以 外の場合は30 万円
令和3年 1月1日～ 令和4年 12月31日	13年	下記のいずれかに該当 (1)契約が次の期間内に締結さ れ、消費税10%取得 ①新築(注文住宅)……令和2年 10月1日～令和3年9月30日 ②分譲住宅、中古住宅の取得、増 改築等……令和2年12月1日～ 令和3年11月30日(特別特例取 得) (2)特別特例取得に該当する場合 で、床面積が40㎡以上50㎡未 満の住宅の取得(特例特別特例取 得)	1～10年	年末残高等×1%	50万円
			11～13 年	次のいずれか少ない額が控除限度額 ①年末残高等〔上限5,000万円〕×1% ②(住宅取得等対価の額－消費税額)〔上限5,000万円〕 ×2%÷3 (注)この場合の「住宅取得等対価の額」は、補助金お よび住宅取得等資金の贈与の額を控除しないで計算し た金額	

《令和4年から7年までに入居する場合で、前ページ表の一般住宅と認定住宅に該当しないもの》

■その他の住宅（認定住宅等以外）

居住の年	期間	要件	控除率	税額控除年限度額
令和4年1月1日～ 令和5年12月31日	13年	居住用家屋の新築等または買取再販住宅の取得	年末残高等×0.7%	21万円
	10年	中古住宅（買取再販住宅以外）の取得または増改築*		14万円
令和6年1月1日～ 令和7年12月31日	10年	居住用家屋の新築等（※）または買取再販住宅の取得		14万円
	10年	中古住宅（買取再販住宅以外）の取得または増改築*		

床面積40㎡以上50㎡未満の家屋で令和5年以前に建築確認を受けたものは、居住用家屋の新築等に含まれます（ただし、合計所得金額が1,000万円以下が条件）。

（※）令和5年以前に建築確認を受けている家屋または令和6年6月30日以前に建築された家屋に限ります。

*増改築には、認定住宅等の増改築を含みます。

■認定住宅等

居住の年	期間	要件	控除率	税額控除年限度額	
令和4年1月1日～ 令和5年12月31日	13年	認定住宅の新築等または買取再販認定住宅等の取得	年末残高等×0.7%	35万円	
		特工ネの新築等または買取再販認定住宅等の取得		31.5万円	
		エネ住の新築等または買取再販認定住宅等の取得		28万円	
	10年	中古認定住宅等（買取再販認定住宅等以外）の取得		21万円	
令和6年1月1日～ 令和7年12月31日	13年	認定住宅の新築等または買取再販認定住宅等の取得		31.5万円	
		特工ネの新築等または買取再販認定住宅等の取得		24.5万円	
		エネ住の新築等または買取再販認定住宅等の取得		21万円	
	10年	中古認定住宅等（買取再販認定住宅等以外）の取得		21万円	

認定住宅等とは、認定住宅、特定エネルギー消費性能向上住宅（特エネと略）、エネルギー消費性能向上住宅（エネ住と略）をいいます。

床面積40㎡以上50㎡未満の家屋で令和5年以前に建築確認を受けたものは、認定住宅等の新築等に含まれます（ただし、合計所得金額が1,000万円以下が条件）。

による住宅ローン控除を受けられます。

住宅ローン控除の概要は次のとおりです。

1

適用要件

- ① 家屋を自己の居住の用に供すること
- ② 取得後6か月以内に居住の用に供すること
- ③ 適用を受ける年の12月31日まで引き続き居住の用に供していること
- ④ 取得した家屋
 - イ 新築の場合
 - a 家屋の床面積（登記簿上）が40㎡以上（40㎡以上50㎡未満は合計所得金額1,000万円以下で、令和5年以前に建築確認を受けたもの）
 - b 家屋の床面積の2分の1以上が専ら自己の居住の用に供されること
 - c 認定住宅等の場合には証明書

ロ 中古の場合（イのaとbに次の要件を付加）

昭和57年以後に建築された建物（登記事項証明書等で確認）であるか、または耐震基準に適合する建物（耐震基準適合証明書等で確認）

- ⑤ 適用を受ける年の合計所得金額が原則2,000万円以下であること
- ⑥ 年末に次の要件を満たす借入金等（金融機関等から借りたもの）の残高があること
 - a 償還期間が10年以上のもの
 - b 住宅用家屋または住宅用家屋とその敷地である一定の土地等を取得するための借入金等

なお、その居住の用に供した年とその前2年・後3年の計6年間に於いて、それまでに住んでいた家屋などについて、居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例など（譲渡損失の損益通算と繰越控除の特例は除きます）の適用を受けた場合には、住宅ローン控除の適用は受けられ

ません。

2

控除対象の借入金額

住宅ローン控除の適用対象とされる借入金等は、家屋の対価に対応するものと、その家屋の敷地の用に供される土地等の対価に対応するものの合計額です。

ただし、自己の居住の用に供していない部分がある場合には、それらの借入金等の額のうち居住の用に供している部分（面積割合）を計算し、その金額を住宅借入金等とし、住宅ローン控除の対象金額とします。

3

控除限度額

住宅借入金等の年末残高に控除率を乗じて計算した金額（100円未満の端数切捨て）が控除限度額となります（221・222表参照）。

また、住宅の取得等をした後に自己の居住の用に供した居住者が、その居住した年の年末までに、勤務先からの転勤命令等により当該家屋を居住の用に供しなくなった場合であっても、再びその家屋を居住の用に供した場合には、一定の要件のもとで、再居住年以後の各適用年について住宅ローン控除を受けられます。

ケース 8

家のリフォームをした人

自己所有の家屋に居住している人が、その家屋のリフォーム等の工事をした場合は、ケース7に加えて次の要件を満たすことにより、ケース7と同じ計算による住宅ローン控除を受けることができます。

① 対象工事

- ・増築、改築、大規模の修繕、大規模の模様替えの工事
- ・マンションなどの区分所有建物のうち、自分が区分所有する部分の床、階段または壁の過半について行なう一定の修繕・模様替え
- ・居室、調理室、浴室、便所、洗面所、納戸、玄関、廊下の一室の床または壁の全部につい

て行なう修繕・模様替え

- ・地震に対する安全性向上、高齢者の自立生活支援、エネルギー使用の合理化などのために行なう修繕・模様替え

- ② 工事費用（国等から受ける補助金等の額を除く）が100万円を超えること
- ③ 自己の居住用部分の工事費が全体の2分の1以上であること

ケース 9

自宅の売却で譲渡損失が出てしまった人

令和4年12月31日までに、その年1月1日において所有期間が5年を超える自宅を売却したときに生じた居住用財産の譲渡損失の金額については、一定の要件のもと、損益通算と翌年以後3年間の各年分の所得金額から繰越控除をすることが認められています。

1

借入金により居住用財産を買い換える場合の特例

居住用財産を譲渡し、新たに居住用財産を買い換える場合（買換資産に係る住宅借入金がある場合に限り）の譲渡損失の金額については、次の要件を満たすことで、損益通算と翌年以後3年間の繰越控除が認められます。

- ① その年の12月31日において、その譲渡損失を生じた資産に係る買換資産について償還期間10年以上の住宅借入金等の金額があること
 - ② その年および前年以前3年以内の年において、他の居住用財産の譲渡損失の金額について、次項「2 売却する居住用財産に借入金がある場合の特例」の適用を受けていないこと
 - ③ 繰越控除を受ける年の合計所得金額が3,000万円以下
 - ④ 旧居宅を売却した年の前年および前々年において、居住用財産の譲渡所得の特例等を受けていないこと
 - ⑤ 居住用財産の譲渡損失の金額があること
- 居住用財産の譲渡損失の金額とは、適用期間内（令和5年12月31日まで）に、居住用財産（居住

用の家屋またはその敷地の用に供されている土地等)で譲渡年の1月1日における所有期間が5年を超えている居住用財産(次のa~c)を譲渡した場合に生じた損失金額(譲渡資産の土地等のうち、面積が500㎡を超える部分に相当する金額は除きます)をいいます。

- a 個人が居住の用に供していた家屋で国内にあるもの
- b aの家屋で個人の居住の用に供されなくなったもの(その居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までに譲渡されるものに限る)
- c aまたはbの家屋とその家屋の敷地の用に供されている土地等

(注) 敷地の用に供されていた土地等だけを譲渡する場合は、別途、注意すべきことがありますので、事前に確認をしてください。

- ⑥ 親族等特殊関係者への譲渡でないこと
- ⑦ 買換資産の範囲

譲渡資産に係る買換資産は、国内にある居住用の家屋またはその家屋の敷地の用に供する土地等で、次の要件を満たすものです。

イ 買換資産の状況

- a 1棟の家屋の床面積のうち、その個人が居住の用に供する部分の床面積が50㎡以上
- b 区分所有する場合は、その独立部分の床面積のうち、その個人が居住の用に供する部分の床面積が50㎡以上

ロ 取得期間と居住開始期限

その譲渡の日の属する年の前年1月1日からその譲渡の日の属する年の翌年12月31日までに、その個人の居住の用に供する家屋または土地等で国内にあるものを取得し、かつ、その取得の日からその取得の日の属する年の翌年12月31日までに、その個人の居住の用に供するか、居住の用に供する見込みであることが必要です。

ハ 買換資産に係る住宅借入金等の金額

居住用財産の譲渡損失の金額について損益通算と繰越控除をするためには、買換資産を取得した年と控除する年の12月31日(その人が死亡

した日の属する年については、その死亡した日)において、買換資産に係る住宅借入金等の金額があることが必要です。

2 売却する居住用財産に借入金がある場合の特例

居住用財産を適用期間内(令和5年12月31日まで)に譲渡した場合(借入金残高が譲渡金額より大きい場合に限り)において、当該居住用財産の譲渡損失の金額については、次の要件を満たすことで損益通算と繰越控除が認められます。

- ① 譲渡契約を締結した前日において、その譲渡損失を生じた資産に係る償還期間10年以上の住宅借入金等の金額があること
- ② その年の前年以前3年内の年において、他の居住用財産の譲渡損失の金額について、この特例の適用を受けていないこと
- ③ 前年および前々年において、居住用財産の譲渡所得の特例等を受けていないこと
- ④ 繰越控除を受ける年の合計所得金額が3,000万円以下
- ⑤ 親族等特殊関係者への譲渡でないこと

なお、この特例において損益通算または繰越控除の対象となる金額は、住宅借入金残高から譲渡価額を引いた後の金額と譲渡損失の金額とのいずれか低い金額です。

ケース 10

公的年金を受給している人

公的年金の所得区分は「雑所得」とされ、公的年金に係る雑所得の金額は、公的年金の収入金額から公的年金等控除額を控除して求めます。

公的年金等控除額は、収入金額に応じて異なります。

収入が公的年金だけで、その公的年金の支払者が1か所だけである場合には、所得控除等の適用を受けるために還付申告を行なうことが考えられます。2か所以上から公的年金を受けている人や、給与所得者で厚生年金や恩給等の公的年金を受給している人は、208「確定申告をしななければならない場合」を参考にして、確定申告の要否

●ケース10の記載例

入 金 額 等	給 与	区 分	①	3 0 0 0 0 0 0
	公 的 年 金 等		②	3 0 0 0 0 0 0
	雑 業 務	区 分	③	
	そ の 他	区 分	④	
	総 合 譲 渡		⑤	
	一 時		⑥	
入 金 額 等	給 与	区 分	⑦	1 9 2 0 0 0 0
	公 的 年 金 等		⑧	1 9 0 0 0 0 0
	雑 業 務		⑨	
	そ の 他		⑩	
	⑦から⑩までの計		⑪	1 9 0 0 0 0 0
	合 計 (⑦から⑩までの計+⑪+⑫)		⑫	3 8 2 0 0 0 0

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」 及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額 円	源泉徴収税額 円
給与	給料	(株)〇〇商事	3,000,000	56,900
雑	厚生 年金	日本年金機構	3,000,000	36,700
⑬ 源泉徴収税額の合計額				93,600

【添付書類】
不要

を確認してください。

なお、その年中の公的年金等の収入金額が400万円以下である人が、その年分の公的年金に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下であるときは、その年分の所得税について確定申告書を提出する必要はありません。

ただし、その支払いを受ける公的年金の一部が源泉徴収の対象となっていないものであるときは申告不要制度の適用が受けられず、確定申告が必要となっています。

また、令和2年分から、その年分の給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の合計額が10万円を超える場合には、所得金額調整控除が適用され、給与所得金額から最大で10万円が控除されます。

ケース11

去年の還付申告を忘れていた人

令和3年分の還付申告を忘れていた人でも、いまから還付申告をすることで所得税を返してもらうことはできます。

これは、還付申告はその年の翌年1月1日から

5年後の12月31日まで行なえるからです。つまり、令和3年分の還付申告書は、令和4年1月1日から令和8年12月31日までは、いつでも提出できるのです。

ただし、すでに確定申告書を提出していると、還付申告ではなく更正の請求という手続きに変わり、その手続きの期限も異なります。

このような場合には、早めに専門家に確認してください。